

# YCU PLAN

## 2015

(公立大学法人横浜市立大学 平成 27 年度 計画・予算概要)



公立大学法人 横浜市立大学

Public University Corporation Yokohama City University

## はじめに

本法人において、平成 27 年度は「第 2 期中期計画（23～28 年度）」の 5 年目にあたり、中期計画の仕上げに向けた取組強化や 29 年度から始まる第 3 期中期計画を見据えた課題等の整理を行うなど、本法人の更なる発展に向けて教職員一体となって取り組み、また、議論を深化させる重要な年度と位置付けています。

大学・病院を取り巻く環境の変化に的確に対応しつつ、都市社会インフラとして存在感を増して役割を果たしていくことが本法人の重要なミッションとなっています。そのためには、本法人の強みである分野をさらに発展させ、学生、患者さん、市民へ成果を還元していかなければなりません。

一方で、この第 2 期中期計画期間は、経営状況が年々厳しさを増しており、これまでと同じような手法では、取組を継続させることができない状況となっています。27 年度予算では、取組の必要性や効率性等の観点（スクラップ・アンド・ビルド）はもとより、事業そのものの見直しを含め、既成概念にとらわれない発想の転換を踏まえ、各業務にかかる事業費配分、人員配置等についても「選択と集中」を実施し、業務の実施手法や執行体制等の見直しをこれまで以上に徹底した予算編成を行っています。

このような状況の下で、国際化に向けたプラクティカルイングリッシュ等、他大学に先駆けて進めてきた先進的な取組の充実や再生医療に関する取組、近隣 14 病院による「横浜臨床研究ネットワーク」の取組など、事業の更なる充実も含め、スピード感を持って取組を推進していきます。

### ～YCU PLAN とは～

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画が分かるようにまとめた冊子です。第 2 期中期計画期間初年度から作成しています（平成 22 年度までは「予算概要」という名称）。YCU PLAN をご覧になることで、本学が取り組む当該事業年度の特徴ある事業について把握することができます。なお、過年度のものを含め、本学ウェブサイト上にて公開していますので、是非ご参照ください。

URL：<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/finance.html>

### 《用語解説》

#### ①中期目標・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第 25 条・78 条

設立団体（横浜市）が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が 6 年間となっています。

#### ②中期計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第 26 条

法人が策定した上で、設立団体の長（横浜市長）の認可が必要になります。設立団体（横浜市）の指示（中期目標）に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。

なお、本法人においては、

第 1 期中期計画期間：平成 17 年度～平成 22 年度

第 2 期中期計画期間：平成 23 年度～平成 28 年度

であり、平成 27 年度は第 2 期中期計画期間の 5 年目にあたります。

#### ③年度計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第 27 条

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画を定めたものです。当該事業年度の法人全体（教育・研究・医療・法人経営）の取組について、個別具体的に記載した計画となります。

#### ④予算・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第 27 条 ※年度計画の一部

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの 3 部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には 3 部門を合算して法人として表示しています。

# 目 次

公立大学法人横浜市立大学 平成 27 年度計画概要図…………… 1、2 頁

## <平成 27 年度 主な取組>

I 教育・研究……………	3 - 5 頁
II 医療……………	6、7 頁
III 法人経営……………	8 頁

## <平成 27 年度 見込損益計算書>

【法人全体】……………	9 頁
【大学】……………	10 頁
【附属病院】……………	11 頁
【附属市民総合医療センター】……………	12 頁

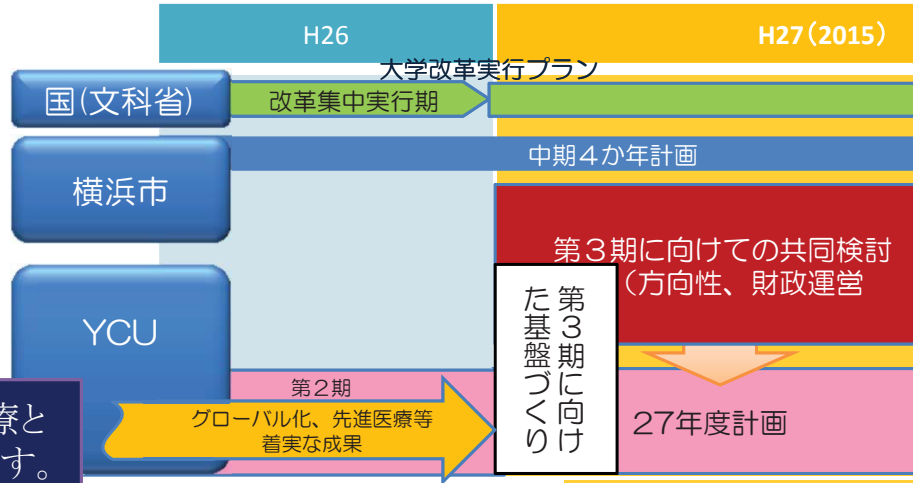
**参 考** 平成 27 年度 法人全体収支計画（現金ベース）…………… 13 頁

※計数について、単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

《YCUミッション》

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

※国際化、地域貢献は、教育、研究、医療という本学における全活動の共通目標です。



大学を取り巻く状況

★18歳人口減少・超高齢社会の到来

- ・18歳人口減少に伴う大学間競争の激化
- ・超高齢社会の到来等による医療ニーズの変化、医療保険制度改革(2018年度より県が国保運営 等)

★国の大学政策のさらなる推進

- ・国立大学の3分類化や交付金配分見直し等の改革推進、学校教育法改正(戦略的な運営体制整備)
- ・思考力・判断力等重視の2020年度大学入試改革(中教審)

★社会を支える人材の育成開発

- ・企業・官庁での積極的な女性登用(「女性活用推進法案」)
- ・グローバル人材、自発的に物事に取り組む人材のニーズ(アクティブ・ラーニングの広まり 等)

★産業競争力、研究開発力の強化

- ・国家戦略特区「東京圏」での具体的取組(病床規制の緩和、保険外併用診療拡充等)
- ・医療分野の研究開発力加速化に向けた体制づくり(AMED=日本医療研究開発機構)



各大学が危機感を持って、特色に応じた改革を加速化(少人数教育、キャリア教育の充実等教育の質を高める取組)

市・県との協働・連携

★横浜市

- 中期4か年計画上の関わり
  - ・大学と連携した地域社会づくり
  - ・先進的医療の推進 等
- 国際化、医療分野の機能強化に向けた局再編成
- 「がん撲滅対策推進条例」に基づく施策の推進
- 高大接続(市立高校との連携等) 等

★金沢区

- 大学COC事業
- 地元企業との連携 等

★神奈川県

- 専門医育成プログラム
- 県立高校との連携 等

★その他

- 横浜市・神奈川県と連携した「2020東京オリンピック・パラリンピック」開催支援

平成27年度は「第2期中期計画(23～28年度)」の5年目えた課題整理等が求められます。教職員一体となって第

教育・学生支援

◇ グローバル人材の育成・国際交流の推進

- ・第6回アカデミックコンソーシアム総会横浜開催及びSUDP教育プログラム)の新規開講等による学生交流等の拡充
- ・Practical English Center福浦分室の開設やAdvanced英語を学べる環境の整備・強化
- ・リヨン第3大学、マレーシア科学大学等との交換留学プロ
- ・JICA人材育成支援プログラム(ABEイニシアティブ等)をれ、及び国際マネジメント研究科でのサイエンス・サマ
- ・横浜市国際事業との連携強化

◇ 教育の質の向上に向けた取組の推進

- ・教育手法の開発や教育の質の向上を目的とした、取組
- ・質的改革構想を踏まえ、国際化や大学院における融合第3期中期計画への反映
- ・大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価の受審

◇ 医学教育の質の保証

- ・医学教育センターを中心として、国際基準に適合し、モ市大ならではの特色あるカリキュラムを展開
- ・海外におけるリサーチ・クラークシップの拡大
- ・医学教育分野別評価(試行)の受審
- ・看護キャリア開発支援センターの設置による一貫し

◇ 学生支援の充実

- ・卒業生や企業等との連携強化による、学生のキャリア支援
- ・図書館システムの更新と学修環境の充実

◇ 地域貢献の推進(大学COC事業等)

- ・ボランティア支援室を中心としたボランティア活動の推進
- ・並木ラボにおける行政や地域住民と連携した地域活性
- ・留学生を含む学生同士が共同生活を行うシェアハウス
- ・横浜・神奈川の地域課題と解決策を考える「地域志向
- ・高大連携重点校に南高校を加え4校に拡充、及びスーの連携大学として講座を提供

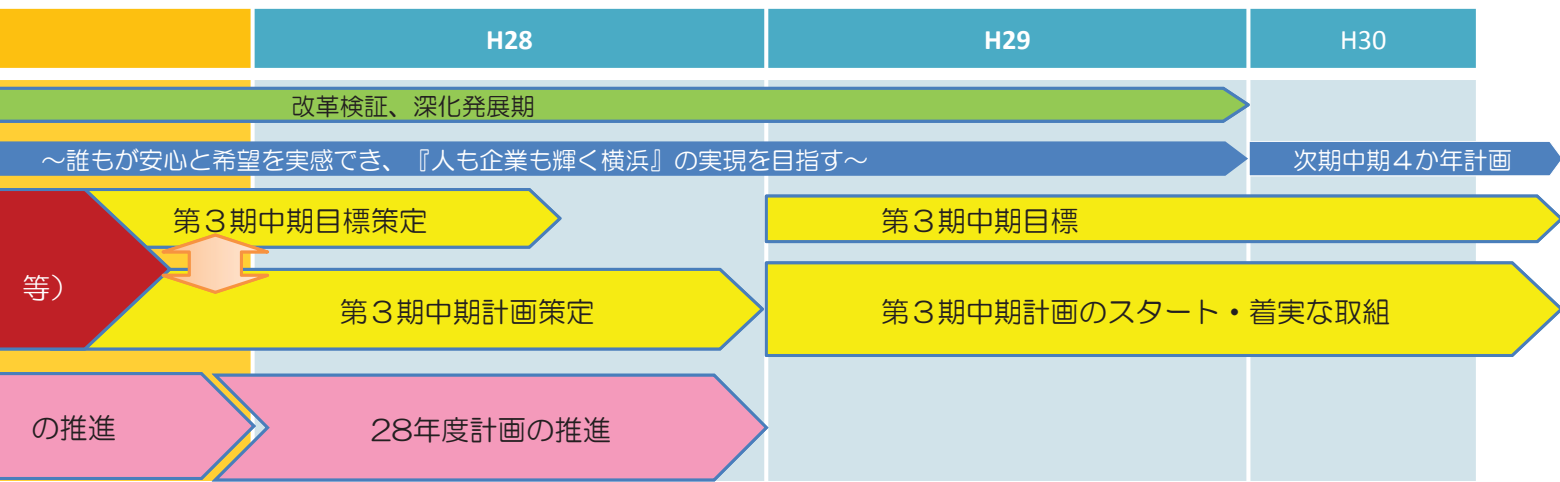
法人経営

◇ ガバナンス・コンプライアンス

第3期中期計画策定を通じた方向性の共有や各会議体の機能の明確化・活性化

◇ 人材育成

職員育成プロジェクトや人材育成プラン見直しによる制度改善や研修



にあたり、中期計画の仕上げに向けた取組の強化や第3期中期計画を見据え3期に向けた基盤づくりを着実に進めます。

## 研究

### ◇ URAを活用した研究の推進

- ・先端医科学研究センター研究棟増築(平成27年8月竣工予定)に伴う研究機能の強化
- ・URA推進室の設置による研究資金(科学研究費補助金や国家プロジェクト等)の獲得拡大に向けた支援や知的財産活用の強化

### ◇ 研究戦略と地域還元への推進

- ・第2期戦略的研究推進費における学際的・複合的ユニット研究の更なる展開
- ・都市政策部門における本学教員の地域貢献活動の推進
- ・次世代臨床研究センターの整備及び臨床研究中核病院の認定への取組、横浜臨床研究ネットワークの活用

## 医療

※【附】は附属病院、【セ】は市民総合医療センターの取組を示す。

### ◇ 市の政策医療への対応・医療機能の充実

- ・化学療法センターの稼働、手術支援ロボットの活用等によるがん治療機能の向上【附】
- ・先進的医療の推進等による市民のがん治療の選択肢拡大【附】
- ・横浜市重症外傷センターの本格稼働やパリ公立病院連合との連携等による救急医療機能の向上【セ】
- ・視覚再生外科医療等の再生医療に関する治験・臨床研究の推進【セ】

### ◇ 医師や看護師等の人材育成・確保・労働環境整備

- ・専門医養成プログラム策定や研修の充実等による専門医及び臨床研修医の育成
- ・保育所運営の充実をはじめとした女性医師支援に向けた取組
- ・看護キャリア開発支援センターの設置による一貫したキャリア開発(再掲)

### ◇ 医療安全管理体制・病院の運営等

- ・eラーニング研修をはじめ、様々な医療安全管理対策の推進
- ・オリエンテーション等、入院支援業務の窓口の整備
- ・病院情報システムの更新による診療機能の向上【附】
- ・分散会計導入、診療スペース拡充、多言語化対応等、患者サービス向上のための取組【セ】

学術院における教員の連携促進

切れ目のない医療人材育成

(持続可能な都市課題共通  
Practical English等、継続して

プログラムの拡充  
通じた優秀な留学生の受入  
ープログラムの実施

支援の公募  
型教育の推進に向けた、

ラル教育の強化や、

たキャリア開発

の充実

と地域との連携強化  
化の推進  
の運営開始

科目」履修推奨の開始  
パーグローバルハイスクール

### ◇ 広報充実・自己収入増

多様な媒体による大学・病院の特長を踏まえた広報、分かりやすいPR等による寄附拡充等

### ◇ 卒業生との関係強化

卒業生向けウェブサイト制作等、積極的な情報発信及び大学の利用促進による関係強化

### ◇ 個人情報保護

実践的な研修等による意識改革、組織力の向上

の実施し等に拡充



# I 教育・研究に関する主な取組

## 1 教育・学生支援の充実

### ■グローバル人材の育成・国際交流の推進

英語教育の強化に向け、学部においては、授業内容および効果測定の改善と2年次以降の継続的な英語教育の実施に向けて取り組みます。

「Practical English」(PE)においては、全クラスで成績評価対象にスピーキングテストを導入し、PE取得後の英語科目である「Advanced Practical English」(APE)の少人数化実施の検討を通じて、「使える英語」を取得する環境を整えます。また、継続的な英語教育の実施に向け、2年次以降に医学部の専門教育を行う福浦キャンパスに Practical English Center 福浦分室を開設し、APE等の英語授業を開講するとともに、英語で行う既存の医学教育科目にインストラクターを派遣します。また、専任インストラクターによるオフィスアワーを実施し、個々の学生へのフォロー体制の充実を図ります。これらにより医学部生の英語力の引き上げを支援します。国際総合科学部では、APE及び英語で実施される専門教養との接続に向けた支援の在り方について、引き続き検討を行い、継続的な英語教育を実施できる体系を構築します。

アカデミックコンソーシアム事業については、本学が幹事校として、第6回国際シンポジウム・総会を横浜で開催するとともに、アジアを中心とした大学間ネットワークを活かし、教育研究活動を推進します。メンバー大学における SUDP\*の新規開講、現地学生とのワークショップ、フィールドワーク等、学生交流等の充実を図ります。

大学院においては、英語による授業科目を充実させ、ABE イニシアティブ\*等の JICA 人材育成支援プログラムを通じ、優秀な留学生の受け入れを行います。また、平成27年度で7回目となる「サイエンス・サマープログラム」を国際マネジメント研究科主催で開催します。

\*Sustainable Urban Development Program :

持続可能な都市課題共通教育プログラム

\*African Business Education Initiative for Youth :

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ

### ■医学教育の質の保証

医学教育センターを中心に、「2023年問題\*」と呼ばれる国際認証への対応として、平成27年度入学生から新カリキュラムを適用するとともに、自己点検評価(国際基準に準拠した日本版基準に基づく点検・評価)を実施し、日本医学教育認証評価機構(JACME)の認証評価(試行)を受審します。また、医療課題の多様化に向けた総合診療医学や社会医学の充実化を図るとともに、学生の主体的学習を促進する能動的学習やチーム医療に向けた専門職連携教育の充実化、モラルや社会性の向上に向けた教育の強化など、2023年問題への対応のみならず、これまで以上に教育の質を高め、市大ならではの特色あるカリキュラムを展開します。さらに、教職員FDを充実化し、新たな医学教育の推進に必要な教員の意識改革や能力開発にも積極的に取り組みます。

\*2023 年問題 :

米国 ECFMG (外国医学部卒業生のための教育委員会) が 2010 年 9 月に、WFME (世界医学教育連盟) の基準による認証を受けた医科大学の卒業生以外は 2023 年から、米国等での医師資格の受験を認めない旨を世界中に通達したことに端を発し、全国の医学部で国際認証取得に向けたカリキュラム改革が求められている問題。

## ■学生支援の充実

キャリア支援については、平成 24 年度より実施していた低学年次生を対象としたキャリア支援講座の内容を、共通教養科目「キャリア形成実習 (キャリアデザイン)」に反映させるとともに、体系的な学生のキャリア形成支援を全学的に進めます。卒業生紹介冊子の作成や卒業生への「卒後状況調査」を行い、卒業後の学生の動向を把握、分析するとともに、卒業生や企業等との連携を強化し、卒業生から在学生に対するサポート体制の充実を図ります。

また、学術情報の整備については、新しい図書館システムの仕様に基づいて、新システムの構築・テスト稼働を行うことに加え、グループ学修や個人学修など、多岐に渡る学修活動・利用形態に対応した学修環境の提供を行えるよう、館内レイアウトの変更も含めた検討を行います。

## ■地域貢献の推進 (大学 COC 事業等)

平成 26 年 3 月に開設した UDCN 並木ラボ (金沢センターシーサイド: 金沢区並木 1-17) を中心として、行政や地域住民と連携して実施するさまざまな地域活性化の取組を推進します。また、COC 事業の一環として平成 27 年 1 月に開設したボランティア支援室 \* を本格稼働させ、地域との連携を強化します。ボランティア支援室が学生スタッフ、学生ボランティアと地域が抱える課題を調査し、地域との交流を通じて、課題を解決するとともに、学生と地域相互の成長を目指したプログラムを企画・運営していきます。さらには、UR (独立行政法人都市再生機構) と連携し、留学生を含む学生同士が共同生活を行うシェアハウス (金沢区並木団地) の運営を開始します。



\* ボランティア支援室 :

学生活動の支援や依頼情報の一元管理、学生の安全を担保しつつ学内外のニーズと学生のニーズをマッチングする機能を有する組織

## 2 研究の推進

### ■URA を活用した研究の推進

本学の今後の研究戦略を担う URA\*推進室を設置します。平成 27 年度新たに配置される常勤 URA 3 名を中心として、包括協定を締結した木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団と連携しながら、がん関連研究費の獲得支援も含め、研究資金の調達や知的財産の活用などを行い、本学の研究力を高める取組を進めます。

特に、学内シーズ\*の掘り起し、企業へのシーズ紹介や臨床現場のニーズと優れた技術力を有する企業とのマッチング等を積極的に進めていきます。

\*URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) :

研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメントを行う人材

\*シーズ :

将来的に研究開発や新規事業創出につながり得る発明 (技術) など

### ■研究戦略と地域還元の推進

引き続き、本学の教員による横浜市の審議会等への参画促進等を行うとともに、最終年度を迎える第 2 期戦略的研究推進費\* (学長裁量事業) について、学際的・複合的ユニットの研究 (「先端医科学の推進研究」「医理連携の推進研究」「医経連携の推進研究」「グリーンイノベーション」) を、より一層、戦略的に展開します。また、研究戦略委員会、URA (上記参照) と連携し、外部研究費の獲得に向けて支援します。

\*戦略的研究推進費 :

学長のリーダーシップの下、本学の特徴や強みを活かした研究を、より一層、戦略的に展開していくとともに、横浜市が有する意義ある大学として優れた研究成果や知的財産を地域社会に還元し、外部研究費の獲得拡大と研究成果の社会還元を目的とした学長裁量事業に要する経費

### ●治験・臨床研究の推進【附】【セ】

横浜市立大学が中心となり、横浜市とその周辺の中核病院が連携して治験や臨床研究の推進に取り組む「横浜臨床研究ネットワーク」を推進し、臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図ります。

附属病院では、国家戦略特区の規制緩和を活用した第 I 相治験用病床を整備、附属市民総合医療センターでは、視覚再生外科医療等の再生医療に関する治験・臨床研究を推進します。(⇒ II 医療に関する主な取組を参照)



## Ⅱ 医療に関する主な取組

(附属病院の取組は【附】、附属市民総合医療センターの取組は【セ】)

### ■市の政策医療への対応・医療機能の充実

#### ●がん治療機能の向上（化学療法センターの稼働、手術支援ロボットの活用等）【附】

平成 26 年度に拡充した化学療法センターの効率的な運用や、高度な低侵襲手術をより正確に行うことが可能となる手術支援ロボット「ダヴィンチ」の活用により、がん診療連携拠点病院としての機能向上を図ります。

#### ●先進的医療の推進（がん治療の選択肢拡大）【附】

「横浜市がん撲滅対策推進条例」が制定（平成 26 年 10 月 1 日施行）されたことに伴い、市において総合的ながん対策にかかる取組が推進・拡充されています。附属病院において、「ダヴィンチ」の適用拡大等、先進的医療研究の実施及び新たな治療方法の導入を促進することにより、市民のがん治療の選択肢の拡大に取り組めます。

#### ●救急医療機能の向上（横浜市重症外傷センターの稼働、パリ公立病院連合との連携等）【セ】

市内の重症外傷患者の救急搬送を集中的に受け入れ、救命率向上等を図る「横浜市重症外傷センター」を平成 26 年度に準備・設置しました（横浜市補助事業）。市内の救命救急センターや市消防局等との連携のもとに、27 年度より本格運用を開始します。

また、本学及び横浜市とパリ公立大学病院連合の間で 27 年 1 月に締結した包括協定に基づき、救急医学等に関する連携を推進します。

#### ●視覚再生外科医療に関する治験・臨床研究の推進【セ】

視覚再生外科学教室（医学科・医学研究科）において進める、再生医療技術を活用した加齢黄斑変性症の治療を主にセンター病院を臨床研究の場として実施します。また、形成外科による乳房再建術の分野において、再生医療を活用した治験・臨床研究を実施します。

### ■医師や看護師等の人材育成・確保・労働環境整備

#### ●専門医及び臨床研修医等医師の育成に向けた取組【附】【セ】

平成 29 年度からの新たな専門医制度の施行に伴い、県内外の教育指導連携病院とのローテーションが今まで以上に必要となることが予想されるため、さらに病院間、診療科間の連携を強化し、新専門医制度に対応した専門医養成プログラム作成等に取り組めます。

また、臨床研修医をはじめとする医師育成のため、手術手技研修の実施や臨床研修プログラムの見直しなど、さらなる教育の充実に取り組めます。

#### ●女性医師支援に向けた取組【附】【セ】

平成 26 年に常設の委員会として立ち上げた育児支援委員会を中心に、保育所運営の充実等、女性医師や育児中の医師支援につながる勤務環境改善に取り組めます。

#### ●看護キャリア開発支援センターの設置【2 病院・看護学科】

附属 2 病院では、看護師としての実践（勤務）を行いながら研修を行っており、これまでは附属 2 病院と看護学科の連携協議会等で連携協力に関する検討を進めていました。今後、より一層これらの取り組みを充実・深化させ、学生教育、採用・確保から生涯教育までのキャリア開発の一貫した企画立案、実行及び多職種協働の推進を行う組織として新たに「看護キャリア開発支援センター」を設置します。

## ■医療安全管理体制・病院の運営等

### ●医療安全管理対策の推進【附】【セ】

附属病院では、「医療の質向上センター」を中心として、事故のない安全な医療を提供するため、平成26年度に引き続き、職種の壁を超えたチーム医療を実践するための研修や、医療安全に関する基本的なスキルを効率的に身につけるためのeラーニング研修を、全教職員対象に実施します。また、転倒転落防止等の医療安全上の具体的な課題については個別にプロジェクトを設置し、各部門連携のもと、解決に向けた取組を進めます。

附属市民総合医療センターでは、職員が独自に作成する教材を使用したeラーニングによる医療安全講座を実施するとともに、医療安全講演会を開催し、全職員の安全管理意識向上を推進します。また、前年度に引き続き、医療安全管理指針及び関連マニュアルの改訂を行い、全職員に配付・周知します。このほか、院内の幅広い関係部署と定期的にミーティングを実施し、医療安全確保に関する情報共有等を行います。

### ●入院支援窓口の整備【附】【セ】

現在は病棟ごとに行っている、入院患者や家族へのオリエンテーション等の業務を一元的に扱う窓口を附属2病院のそれぞれで整備することにより、患者の利便性をより一層向上させるとともに、院内の混雑解消や、入院に関する業務の効率化を図ります。

### ●病院情報システムの更新【附】

平成20年7月に導入した病院情報システムについて、操作性及び安定稼働に課題を抱えていることに加え、保守期限が終了していることから、27年度中に新たなシステムへの移行を実施します。これにより、各部門システムとの連携を深め、操作性を向上させることにより、診療の効率化を実現します。

### ●患者サービス向上のための取組(分散会計導入、診療スペース拡充、多言語化対応)【セ】

診療費の自動精算機を設置するとともに、現在は1か所に集約されている会計窓口の一部を他の場所にも設置することにより、外来患者を中心とする会計待ち時間の短縮を図ります。

また、患者数が増加している生殖医療センターの診療スペースを拡充し、受診環境の改善を図ります。

このほか、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を念頭に、外国人患者の受入れ時に必要となる多言語対応能力の向上を図ることとし、横須賀米海軍病院の協力のもとに職員が自主的な語学研修を実施するほか、診療案内リーフレットの多言語化や、対応可能な言語別に院内職員リストの作成を進める等の取組を実施します。

## Ⅲ 法人経営に関する取組

### ■ガバナンス・コンプライアンス及び人材育成

平成 27 年度から 28 年度にかけての第 3 期中期計画の策定への取組を通して、理事長、学長のリーダーシップのもと、法人のミッション（YCU ミッション）やあるべき方向性等を改めて各教職員で共有し、それを基に各職場や会議体等において段階的な議論を行っていきます。

また、平成 26 年度に立ち上げた職員育成プロジェクトでの検討結果を踏まえ、職員一人ひとりの意欲・能力を高めるための制度改善等を進めます。

### ■広報充実・自己収入増

YCU の長所や特徴を広報していくため、広報効果の高い新聞や雑誌等への記事掲載も併せ、多様な媒体による情報発信に取り組むとともに、職員の広報力の底上げを図るため、記者発表マニュアル作成や研修を実施していきます。

また、広報の充実による大学の魅力発信と併せ、寄附金の拡充や広告掲載による収入拡大を図るほか、金沢八景キャンパス体育館棟へのコンビニエンスストア誘致等、これまで以上に様々な手段によって自主的な財源を確保していく取組を進めます。

### ■個人情報保護

個人情報保護については、組織の重要な課題として一丸となって取り組みます。事務部門の課長職で構成する個人情報保護責任者会議を設置し、これまでの自己点検・相互点検等で把握した課題等を踏まえ、個人情報保護に向けた意識改革や職場風土の改善を進めていきます。

### 金沢八景キャンパスの再整備＜横浜市実施事業＞

地震等の災害被害から学生・教職員を守るため、校舎の耐震性を向上させると同時に、現在大学として不足している機能の整備を計画的に進めています。金沢八景キャンパスの再整備については、25 年度末に理学系研究棟が竣工、26 年度は文科系研究棟の耐震補強工事が完了し、本校舎（北棟・西棟）の耐震補強及び（仮称）学生交流センターの建替（新築）工事に着工しています。

27 年度は、本校舎（南棟・東棟）の耐震補強工事及び（仮称）学生交流センターの竣工が予定されており、27 年度末で一連の耐震対策整備の完了を予定しています（一部引っ越し等を除く）。

耐震補強工事に伴い、教室や研究室、事務室の仮移転（引越）にかかる経費を含め、平成 27 年度は 2,727 百万円が横浜市予算に計上されています。



学生交流センター（完成予想図）

### 法人運営にかかる業務システムの更新

平成 27 年度は、法人化以降、ハードウェアを除き未更新となっていた経理業務システムである「財務会計システム」を更新します。また、附属 2 病院を含め各キャンパスに設置されている図書館のレファレンス業務、資産管理業務等で使用する「図書館システム」についても更新を行います。

これらの更新にあわせて既存業務の見直しを進め、業務の一層の効率化を推進していきます。

# 【法人全体】平成27年度 見込損益計算

## <経常収益>

(単位:百万円)

区分	H27予算	H26予算	差引
運営交付金収益	10,585	10,384	201
授業料収益等	2,880	2,846	34
医業収益	47,469	46,788	681
受託研究等収益	1,682	1,801	▲ 119
補助金収益	1,055	1,077	▲ 22
その他収益	863	700	163
資産見返負債戻入	1,429	1,442	▲ 13
<b>経常収益 合計</b>	<b>65,963</b>	<b>65,038</b>	<b>925</b>

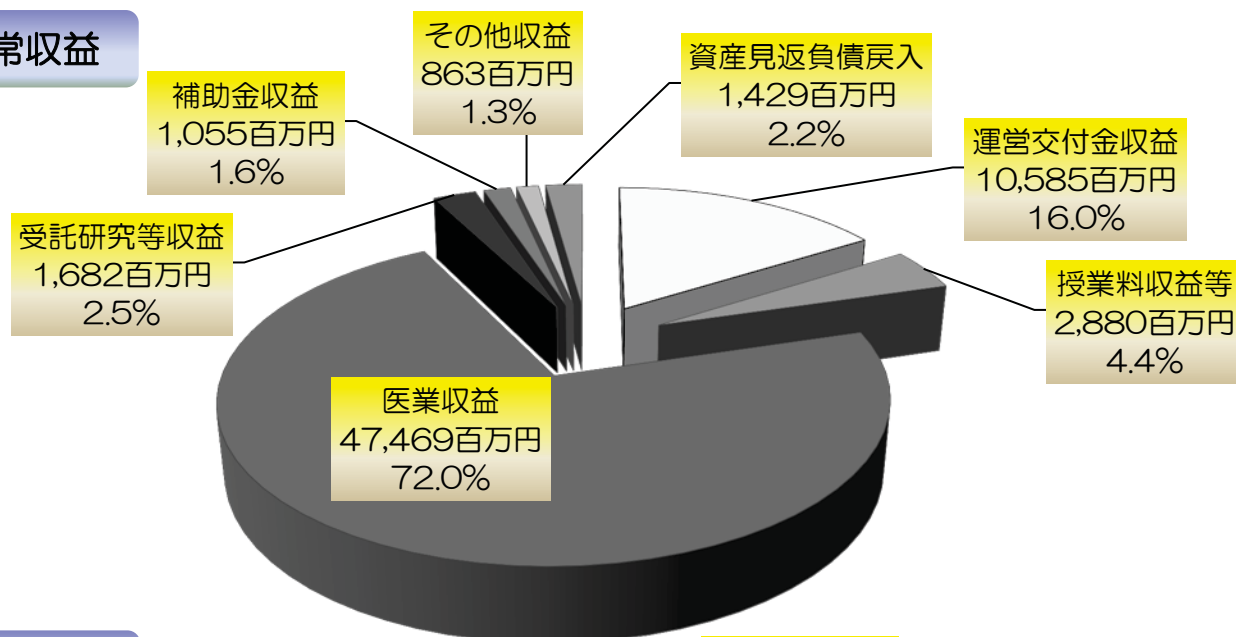
## <経常費用>

(単位:百万円)

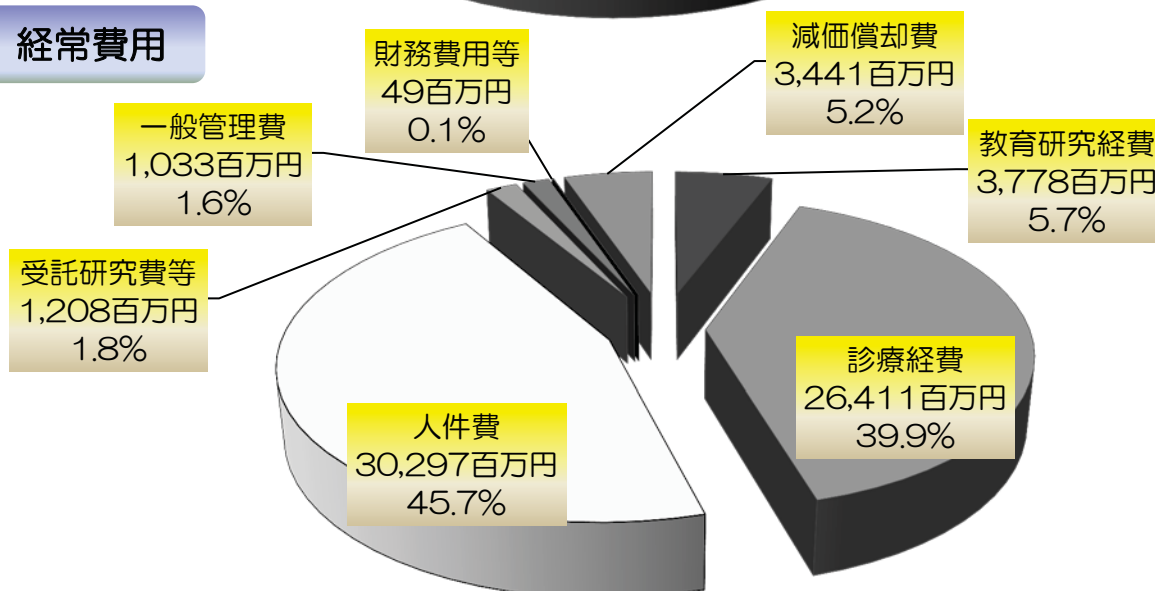
区分	H27予算	H26予算	差引
教育研究経費	3,778	3,905	▲ 127
診療経費	26,411	25,740	671
人件費	30,297	29,858	439
受託研究費等	1,208	1,025	183
一般管理費	1,033	1,012	21
財務費用等	49	49	0
減価償却費	3,441	3,490	▲ 49
<b>経常費用 合計</b>	<b>66,217</b>	<b>65,079</b>	<b>1,138</b>

当期純損益	▲ 254	▲ 41	▲ 213
目的積立金取崩額	254	41	213
当期総損益	0	0	0

## 経常収益



## 経常費用





# 【大学】平成27年度 見込損益計算書

## < 経常収益 >

(単位:百万円)

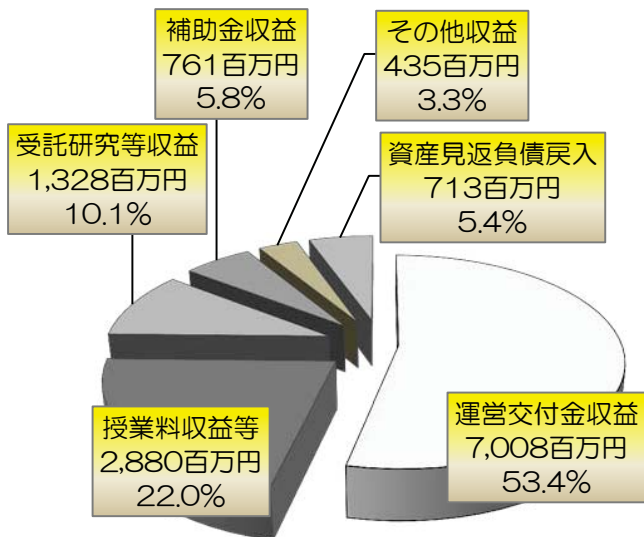
区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	7,008	6,848	160	交付額の増
授業料収益等	2,880	2,846	34	定員に大きな変更なし
受託研究等収益	1,328	1,450	▲ 122	奨学寄附金の減
補助金収益	761	891	▲ 130	補助金の交付減
その他収益	435	277	158	八景C再整備負担金(受入)の増
資産見返負債戻入	713	797	▲ 84	取得資産の減
<b>経常収益 合計</b>	<b>13,125</b>	<b>13,109</b>	<b>16</b>	

## < 経常費用 >

(単位:百万円)

区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
教育経費	1,439	1,299	140	八景C再整備負担金増に伴う増
研究経費	1,738	2,066	▲ 328	補助金の交付減等による費用減
教育研究支援経費	319	315	4	
人件費	7,258	7,093	165	教員人件費の増
受託研究費等	884	674	210	契約件数の増による費用増
一般管理費	724	715	9	
財務費用等	5	7	▲ 2	
減価償却費	856	946	▲ 90	取得資産の減
<b>経常費用 合計</b>	<b>13,223</b>	<b>13,115</b>	<b>108</b>	

当期純損益	▲ 98	▲ 6	▲ 92	
目的積立金取崩額	98	6	92	学生交流センターにかかる負担金相当額
当期総損益	0	0	0	



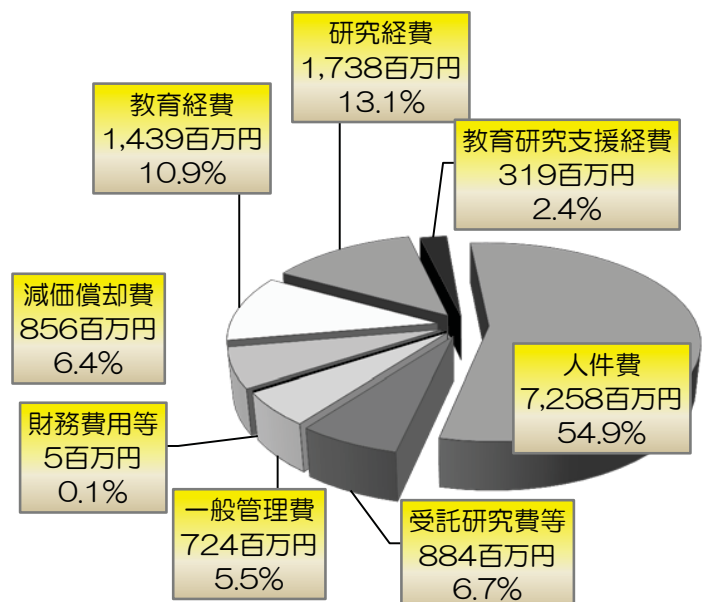
## 経常収益

(百万円)

- 運営交付金収益
  - 通常分等 7,014
  - 退職手当(市負担) 162
  - 固定資産取得等 ▲168
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 授業料収益等
  - 授業料等 2,534
  - 入学検定料 85
  - 入学金 261
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
  - 受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等
- その他収益
  - 実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、八景C再整備横浜市負担金、エクステンション講座収入等

## 経常費用

- 教育経費、教育研究支援経費
  - 教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等
- 研究経費
  - 補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
- 受託研究費等
  - 受託・共同研究、受託・共同事業
- 人件費
  - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
  - 八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息、為替差損等





# 【附属病院】平成27年度見込損益計算書

## <経常収益>

(単位:百万円)

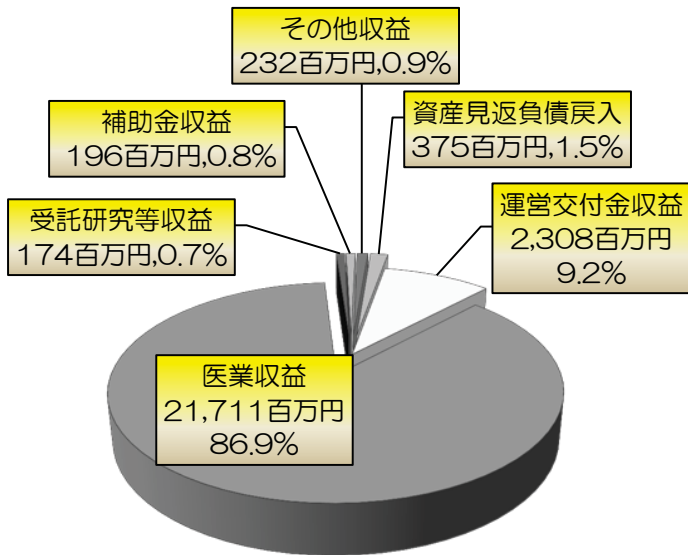
区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,308	2,283	25	交付額の増
医業収益	21,711	21,496	215	診療単価の増(入院・外来)、患者数の増(外来)
受託研究等収益	174	171	3	
補助金収益	196	94	102	市補助金(臨床研究ネットワーク支援等)の増
その他収益	232	237	▲5	
資産見返負債戻入	375	342	33	取得資産の増
<b>経常収益 合計</b>	<b>24,996</b>	<b>24,623</b>	<b>373</b>	

## <経常費用>

(単位:百万円)

区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
教育研究経費	128	82	46	臨床研究ネットワーク運営費の増
診療経費	12,348	12,164	184	医薬材料費の増
人件費	10,944	10,747	197	臨床研究ネットワーク事業実施に伴う人員増
受託研究費等	174	171	3	
一般管理費	151	144	7	
財務費用等	32	32	0	
減価償却費	1,354	1,300	54	償却対象資産の増(病院情報システム)
<b>経常費用 合計</b>	<b>25,131</b>	<b>24,640</b>	<b>491</b>	

当期純損益	▲135	▲17	▲118	
目的積立金取崩額	135	17	118	臨床研究ネットワーク事業実施に伴う増
当期総損益	0	0	0	



## 経常収益

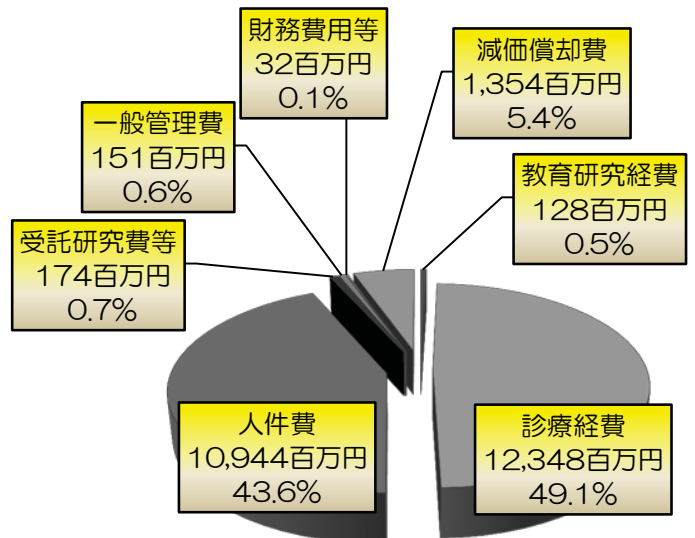
(百万円)

- 運営交付金収益
  - 通常分等 2,693
  - 退職手当(市負担) 42
  - 固定資産取得等 ▲427
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 医業収益
  - 入院診療収益 14,626
  - 外来診療収益 6,882
  - その他(査定減含む) 203
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
  - 治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
  - 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

## 経常費用

(百万円)

- 教育研究経費
  - 臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
  - 医薬材料費 7,942
  - 委託費 2,344
  - その他 2,062
- 受託研究費等
  - 治験関連費用
- 人件費
  - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
  - 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



# 【附属市民総合医療センター】平成27年度 見込損益計算書

## ＜経常収益＞

(単位:百万円)

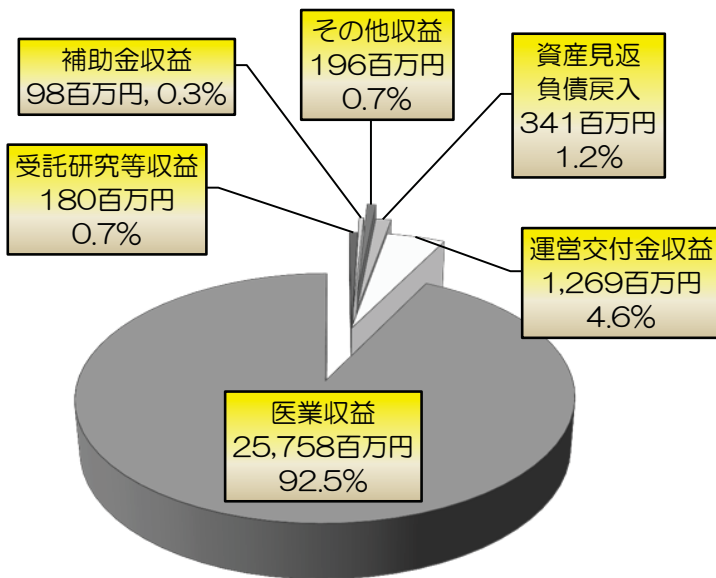
区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	1,269	1,253	16	借入償還金補助額の増
医業収益	25,758	25,292	466	診療単価の増(入院)、患者数の増(入院・外来)
受託研究等収益	180	180	0	
補助金収益	98	92	6	地域がん診療連携拠点病院指定に伴う補助金収入の増
その他収益	196	186	10	業務運営手数料収入の増
資産見返負債戻入	341	303	38	施設整備費(運営交付金充当)額の増
<b>経常収益 合計</b>	<b>27,842</b>	<b>27,306</b>	<b>536</b>	

## ＜経常費用＞

(単位:百万円)

区分	H27予算	H26予算	差引	主な増減等
教育研究経費	154	143	11	看護学生就学支援資金費の増
診療経費	14,063	13,576	487	医薬材料費の増
人件費	12,095	12,018	77	教員医師人件費の増
受託研究費等	150	180	▲30	受託研究費用の減
一般管理費	158	153	5	
財務費用等	12	10	2	
減価償却費	1,231	1,244	▲13	償却対象資産の減少に伴う減
<b>経常費用 合計</b>	<b>27,863</b>	<b>27,324</b>	<b>539</b>	

当期純損益	▲21	▲18	▲3	
目的積立金取崩額	21	18	3	退職給付引当金に係る取崩額の増加
当期総損益	0	0	0	



## 経常収益

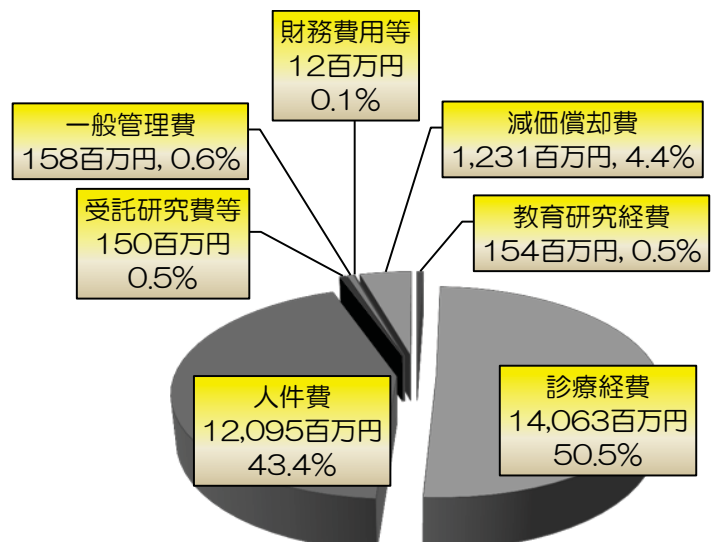
(百万円)

- 運営交付金収益
  - 通常分等 1,668
  - 退職手当(市負担) 56
  - 固定資産取得等 ▲455
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 医業収益
  - 入院診療収益 17,644
  - 外来診療収益 7,756
  - その他(査定減含む) 358
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
  - 治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
  - 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

## 経常費用

(百万円)

- 教育研究経費
  - 臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
  - 医薬材料費 9,351
  - 委託費 2,490
  - その他 2,222
- 受託研究費等
  - 治験関連費用
- 人件費
  - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
  - 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



**参 考**

**平成27年度 法人収支計画（現金ベース）**

<収益的収支>

（単位：百万円）

	平成27年度予算
運営交付金 A	9,962
自己収入	52,886
授業料及び入学金検定料	2,771
附属病院収入	47,469
補助金収入	1,761
その他収入	885
受託研究収入等	1,708
貸付金収入(奨学金返還金)	27
目的積立金取崩額 C	170
収益的収入 合計	64,753

	平成27年度予算
業務費	62,059
教育研究経費	4,163
診療経費	26,992
一般管理費	1,080
人件費	29,824
貸付金(奨学金)	61
受託研究費等	1,244
収益的支出 合計	63,364

<資本的収支>

（単位：百万円）

	平成27年度予算
運営交付金 B	1,677
長期借入金収入	1,000
目的積立金取崩額 D	736
資本的収入 合計	3,413

	平成27年度予算
施設整備費	3,035
長期借入金償還金	1,176
資本的支出 合計	4,211

<参考>

（単位：百万円）

	平成27年度予算
全体(収入－支出)	591
目的積立金取崩額 C+D	906
運営交付金交付額 A+B	11,639

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。